



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <https://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 克満
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	734,942	△4.6	51,758	△13.7	54,053	△13.6	36,933	△13.9
2020年3月期第2四半期	770,077	△3.6	60,008	△21.0	62,545	△20.5	42,884	△21.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 35,770百万円(△11.7%) 2020年3月期第2四半期 40,500百万円(△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	538.22	537.92
2020年3月期第2四半期	613.19	612.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	848,835	299,357	35.7	4,400.94
2020年3月期	880,289	286,161	32.5	4,186.91

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 302,694百万円 2020年3月期 286,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	308.00	—	345.00	653.00
2021年3月期	—	204.00			
2021年3月期(予想)			—	204.00	408.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	△6.7	80,000	△37.5	84,000	△36.9	56,000	△38.0	816.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	68,918,979株	2020年3月期	68,918,979株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	139,545株	2020年3月期	485,143株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	68,622,259株	2020年3月期2Q	69,936,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2020年10月29日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会は音声配信形式で行う予定です。この説明会で使用した資料、説明内容(音声)、質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしていません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における2014年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末 : 246,662株 4,009百万円
 当第2四半期連結会計期間末 : 506,744株 6,754百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞からやや回復の兆しはあるものの、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の解除後も、感染拡大防止策を踏まえた営業活動等、慎重な対応が求められる状況が続きました。社会活動レベルの段階的引き上げに伴い、回復の兆しが見えつつありますが、依然、前途多難な状況が続いています。

新設住宅着工戸数については、前年同月比14ヶ月連続して減少し、2020年8月は前年同月比9.1%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、金融機関の融資厳格化等の影響により、貸家着工戸数が前年同月比24ヶ月連続して減少し、2020年8月においては前年同月比5.4%の減少となりました。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅分野は、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、災害に強い防災賃貸住宅、環境に配慮した賃貸住宅、ライフスタイルに合わせたスマート賃貸住宅などの提供に取り組む必要があります。

このような状況の中、中期経営計画「新5ヵ年計画」（2019年度～2023年度）の2年目として、基本方針「夢や将来を託され、継続した成長ができる企業へ」の下、「ウィズコロナ」を踏まえた営業スタイルの確立等、新たな事業戦略を遂行し、引き続き賃貸住宅事業の強化を図っていきます。また、これまでの当社グループのリソースも活用しつつ、賃貸住宅事業以外の新しい取り組みを着実に進め、賃貸住宅専業から総合賃貸事業を核とした生活総合支援企業を目指していきます。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高7,349億42百万円（前年同期比4.6%減）、利益面では、営業利益517億58百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益540億53百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益369億33百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が4月の緊急事態宣言下での施工現場休止の影響等により前年同期比19.8%減の2,040億62百万円となりました。完成工事総利益率は、完成工事高減少による固定費率の相対的な上昇等により、前年同期比2.3ポイント減少の26.9%となりました。完成工事高の減少及び完成工事利益率の低下により、完成工事売上総利益は前年同期比26.1%減の548億32百万円、営業利益は前年同期比43.0%減の199億46百万円となりました。

受注工事高は、4月の緊急事態宣言下での営業活動休止及び5月の緊急事態宣言解除後の訪問営業自粛等の影響により前年同期比50.1%減の1,267億90百万円となり、2020年9月末の受注工事残高は、前年同期比15.8%減の7,350億94百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したことや「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大等により、不動産事業売上高が前年同期比3.2%増の5,025億88百万円、営業利益は前年同期比18.8%増の328億64百万円となりました。

入居者斡旋件数（注1）は、4月の緊急事態宣言下での店舗閉鎖の影響により前年同期比1.0%減の152,807件となりました。2020年9月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.1ポイント低下の96.7%、事業用で前年同月比0.3ポイント低下の98.5%となりました。

(注) 1. 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率＝1－(空室物件の借上家賃支払額／家賃総額)

③ その他の事業

その他の事業は、マレーシアホテルの新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率減少に伴い売上が減少した一方で、ガスパルグループのLPガス供給戸数の増加等により営業利益は増加し、その他の事業売上高は前年同期比0.3%減の282億91百万円、営業利益は前年同期比16.8%増の60億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比314億53百万円減少の8,488億35百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金等162億21百万円及び現金預金134億91百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比446億49百万円減少の5,494億78百万円となりました。これは主に一括借上修繕引当金91億円が増加した一方、工事未払金221億78百万円、未払法人税等109億96百万円及び長期借入金102億20百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比131億96百万円増加の2,993億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により369億33百万円増加した一方、配当金の支払いにより236億75百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比3.2ポイント増加の35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月30日に公表した業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	159,930	146,438
金銭の信託	14,000	14,000
完成工事未収入金等	76,456	60,235
有価証券	4,028	2,031
未成工事支出金	12,098	12,480
その他のたな卸資産	4,329	5,349
前払費用	69,187	69,502
営業貸付金	127,592	122,324
その他	23,462	26,943
貸倒引当金	△481	△456
流動資産合計	490,604	458,849
固定資産		
有形固定資産	175,304	172,586
無形固定資産	28,282	27,038
投資その他の資産		
投資有価証券	45,799	46,164
劣後債及び劣後信託受益権	10,642	10,431
その他	134,783	139,054
貸倒引当金	△5,127	△5,288
投資その他の資産合計	186,098	190,361
固定資産合計	389,684	389,986
資産合計	880,289	848,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	54,760	32,581
1年内返済予定の長期借入金	21,640	20,800
未払法人税等	30,081	19,084
未成工事受入金	40,258	36,690
前受金	89,571	90,895
賞与引当金	14,131	12,783
預り金	10,003	8,622
その他	58,071	56,526
流動負債合計	318,519	277,984
固定負債		
長期借入金	61,110	50,890
一括借上修繕引当金	151,862	160,963
退職給付に係る負債	15,228	14,101
長期預り保証金	33,644	32,186
その他	13,763	13,352
固定負債合計	275,609	271,494
負債合計	594,128	549,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	243,349	255,574
自己株式	△11,021	△8,728
株主資本合計	295,929	310,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,122
繰延ヘッジ損益	258	96
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△3,841	△5,593
退職給付に係る調整累計額	△3,011	△2,550
その他の包括利益累計額合計	△13,412	△14,508
新株予約権	482	373
非支配株主持分	3,161	3,044
純資産合計	286,161	299,357
負債純資産合計	880,289	848,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	254,490	204,062
不動産事業売上高	487,200	502,588
その他の事業売上高	28,385	28,291
売上高合計	770,077	734,942
売上原価		
完成工事原価	180,253	149,230
不動産事業売上原価	439,099	448,887
その他の事業売上原価	17,418	16,951
売上原価合計	636,771	615,069
売上総利益		
完成工事総利益	74,237	54,832
不動産事業総利益	48,100	53,700
その他の事業総利益	10,967	11,340
売上総利益合計	133,305	119,873
販売費及び一般管理費	73,297	68,114
営業利益	60,008	51,758
営業外収益		
受取利息	209	188
受取配当金	148	134
受取手数料	1,454	1,229
持分法による投資利益	531	101
助成金収入	—	857
雑収入	880	648
営業外収益合計	3,224	3,159
営業外費用		
支払利息	106	106
貸倒引当金繰入額	51	7
支払手数料	—	153
債権売却損	274	349
雑支出	253	248
営業外費用合計	686	864
経常利益	62,545	54,053
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	—	214
特別利益合計	5	220
特別損失		
固定資産除売却損	163	201
災害による損失	—	11
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	167	212
税金等調整前四半期純利益	62,383	54,060
法人税、住民税及び事業税	20,453	20,366
法人税等調整額	△991	△3,173
法人税等合計	19,462	17,192
四半期純利益	42,920	36,867
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,884	36,933

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	42,920	36,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,301	355
繰延ヘッジ損益	△132	△161
為替換算調整勘定	△1,471	△1,752
退職給付に係る調整額	485	460
その他の包括利益合計	△2,419	△1,097
四半期包括利益	40,500	35,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,456	35,837
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,383	54,060
減価償却費	6,906	7,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258	135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,686	△1,348
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	10,200	9,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△369	△463
受取利息及び受取配当金	△358	△322
支払利息	106	106
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△214
持分法による投資損益(△は益)	△531	△101
売上債権の増減額(△は増加)	6,675	16,210
未成工事支出金の増減額(△は増加)	208	△381
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,720	△1,023
前払費用の増減額(△は増加)	△493	96
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,633	5,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,336	△22,169
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,841	△3,568
前受金の増減額(△は減少)	19,656	1,327
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△646	△1,457
その他	△2,663	△4,837
小計	84,560	58,164
利息及び配当金の受取額	758	801
利息の支払額	△108	△106
法人税等の支払額	△29,987	△31,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,223	27,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
定期預金の預入による支出	△1,000	△3
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,010	4,000
有形固定資産の取得による支出	△7,204	△4,195
無形固定資産の取得による支出	△4,936	△2,549
投資有価証券の取得による支出	△566	△1,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	503
その他	△1,648	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,912	△11,060
自己株式の処分による収入	1,010	3,489
自己株式の取得による支出	△59,925	△3,345
配当金の支払額	△22,484	△23,675
非支配株主への配当金の支払額	△66	△67
その他	△122	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,500	△34,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,887	△12,494
現金及び現金同等物の期首残高	187,614	159,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,726	147,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	254,490	487,200	4,336	746,028	24,048	770,077	—	770,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,663	492	2,208	588	2,797	△2,797	—
計	254,543	488,864	4,829	748,236	24,637	772,874	△2,797	770,077
セグメント利益	34,990	27,675	1,976	64,641	3,217	67,859	△7,851	60,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,851百万円には、セグメント間取引消去△478百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,372百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	204,062	502,588	4,980	711,631	23,311	734,942	—	734,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,584	7,317	8,901	246	9,148	△9,148	—
計	204,062	504,173	12,297	720,533	23,557	744,090	△9,148	734,942
セグメント利益	19,946	32,864	2,585	55,395	3,480	58,876	△7,117	51,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,117百万円には、セグメント間取引消去△533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,584百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、株式会社インヴァランス（以下、「INV社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに伴い、2020年10月19日付で株式譲渡契約書を締結しました。株式の譲渡実行については、2020年11月2日を予定しています。

1. 株式取得の目的

当社は、東京23区を中心とした資産運用型マンション供給で高い実績を誇るINV社を当社グループに加えることで、当社の重要課題である首都圏戦略において、高いシナジーをもたらすと考えています。また、不動産開発企業であるINV社と賃貸建物を供給・管理している当社はサプライチェーンの中で補完関係にあると考えており、コアビジネスの強化だけでなく相互に新しいビジネスを開発、展開できるものと考えています。

2. 株式取得の相手先の氏名

小暮 学 他

3. 買収する会社の概要

会社の名称：株式会社インヴァランス

事業の内容：資産運用型マンション開発・販売業

規模：資本金100百万円

4. 株式取得の時期

2020年11月2日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：普通株式2,959,500株

取得後の持分比率：100%

なお、取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非開示とします。

6. 支払資金の調達方法

自己資金

3. 補足情報

(1) 決算概要

① 連結

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	799,220	770,077	△3.6%	734,942	△4.6%
売上総利益	153,685	133,305	△13.3%	119,873	△10.1%
販管費 (売上高販管费率)	77,767 9.7%	73,297 9.5%	△5.7% △0.2p	68,114 9.3%	△7.1% △0.2p
営業利益	75,918	60,008	△21.0%	51,758	△13.7%
経常利益	78,661	62,545	△20.5%	54,053	△13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	54,661	42,884	△21.5%	36,933	△13.9%

② 単体

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	316,390	255,439	△19.3%	205,296	△19.6%
建設事業	314,604	254,561	△19.1%	204,064	△19.8%
不動産事業等	1,786	877	△50.9%	1,232	40.4%
売上総利益	99,849	77,079	△22.8%	59,747	△22.5%
建設事業	98,923	76,460	△22.7%	58,836	△23.0%
不動産事業等	926	619	△33.2%	911	47.2%
販管費	59,495	54,113	△9.0%	46,990	△13.2%
営業利益	40,353	22,965	△43.1%	12,757	△44.5%
経常利益	86,452	62,012	△28.3%	53,565	△13.6%
当期純利益	73,921	53,552	△27.6%	48,121	△10.1%

(2) 配当金

	2019年3月期	2020年3月期	(前期増減額)	2021年3月期 (計画)	(計画増減額)
1株当たり年間配当金(円)	606	653	47	408	△245
連結配当性向	50.0%	50.0%	—	50.0%	—

(3) セグメント別

① 建設事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	313,365	254,490	△18.8%	204,062	△19.8%
居住用	310,025	249,330	△19.6%	197,011	△21.0%
賃貸住宅	308,872	248,228	△19.6%	196,105	△21.0%
戸建住宅	1,153	1,101	△4.5%	905	△17.8%
事業用	1,444	2,279	57.7%	2,295	0.7%
その他	1,895	2,881	52.0%	4,755	65.1%
売上総利益 (売上総利益率)	97,584 31.1%	74,237 29.2%	△23.9% △1.9p	54,832 26.9%	△26.1% △2.3p
営業利益 (営業利益率)	54,054 17.2%	34,990 13.7%	△35.3% △3.5p	19,946 9.8%	△43.0% △3.9p

② 不動産事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	459,831	487,200	6.0%	502,588	3.2%
一括借上	416,893	439,113	5.3%	455,759	3.8%
営繕工事	16,666	20,393	22.4%	17,582	△13.8%
不動産仲介	8,424	9,132	8.4%	8,924	△2.3%
家賃保証事業	6,192	6,874	11.0%	7,780	13.2%
電力事業	4,327	4,175	△3.5%	4,289	2.7%
賃貸事業	3,196	3,197	0.0%	3,366	5.3%
その他	4,130	4,313	4.4%	4,886	13.3%
売上総利益 (売上総利益率)	45,854 10.0%	48,100 9.9%	4.9% △0.1p	53,700 10.7%	11.6% 0.8p
営業利益 (営業利益率)	24,548 5.3%	27,675 5.7%	12.7% 0.4p	32,864 6.5%	18.8% 0.8p

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	26,022	28,385	9.1%	28,291	△0.3%
金融事業	3,740	4,336	15.9%	4,980	14.8%
その他	22,282	24,048	7.9%	23,311	△3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	10,247 39.4%	10,967 38.6%	7.0% △0.8p	11,340 40.1%	3.4% 1.5p
営業利益 (営業利益率)	4,881 18.8%	5,193 18.3%	6.4% △0.5p	6,066 21.4%	16.8% 3.1p

(4) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、四半期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	295,922	254,329	△14.1%	126,790	△50.1%
受注残高(百万円) (注1) ※	861,234	873,249	1.4%	735,094	△15.8%
建築営業担当者数(人) ※	3,419	3,365	△1.6%	2,975	△11.6%

(注) 1. 不動産事業売上高に計上される大東建託パートナーズ㈱の営繕工事を含んでいます。

(受注関連)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
受注棟数(棟)	3,417	2,869	△16.0%	1,497	△47.8%
賃貸住宅	3,338	2,802	△16.1%	1,437	△48.7%
戸建住宅	44	32	△27.3%	33	3.1%
事業用	35	35	—	27	△22.9%
受注戸数(戸)	26,014	22,254	△14.5%	11,012	△50.5%
賃貸住宅	25,914	22,150	△14.5%	10,882	△50.9%
戸建住宅	47	33	△29.8%	35	6.1%
事業用	53	71	34.0%	95	33.8%
受注工事高(百万円)	295,922	254,329	△14.1%	126,790	△50.1%
賃貸住宅	275,300	233,014	△15.4%	106,739	△54.2%
戸建住宅	1,388	1,413	1.7%	1,081	△23.4%
事業用	2,968	2,500	△15.7%	2,674	7.0%
営繕工事等	16,264	17,400	7.0%	16,294	△6.4%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

受注棟数(棟)	3,382	2,834	△16.2%	1,470	△48.1%
首都圏	552	540	△2.2%	300	△44.4%
中部圏	311	244	△21.5%	173	△29.1%
近畿圏	243	176	△27.6%	125	△29.0%
その他都市圏	2,276	1,874	△17.7%	872	△53.5%
受注戸数(戸)	25,961	22,183	△14.6%	10,917	△50.8%
首都圏	4,738	5,006	5.7%	2,242	△55.2%
中部圏	2,238	1,720	△23.1%	1,138	△33.8%
近畿圏	1,999	1,522	△23.9%	1,108	△27.2%
その他都市圏	16,986	13,935	△18.0%	6,429	△53.9%
受注工事高(百万円)	276,689	234,427	△15.3%	107,821	△54.0%
首都圏	60,130	64,067	6.5%	24,019	△62.5%
中部圏	23,721	17,693	△25.4%	11,482	△35.1%
近畿圏	23,539	17,357	△26.3%	11,321	△34.8%
その他都市圏	169,299	135,308	△20.1%	60,997	△54.9%

(完成工事関連)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
完成棟数(棟)	4,145	3,322	△19.9%	2,505	△24.6%
賃貸住宅	4,076	3,250	△20.3%	2,460	△24.3%
戸建住宅	34	36	5.9%	19	△47.2%
事業用	35	36	2.9%	26	△27.8%
完成戸数(戸)	31,559	25,467	△19.3%	19,465	△23.6%
賃貸住宅	31,484	25,381	△19.4%	19,409	△23.5%
戸建住宅	34	38	11.8%	19	△50.0%
事業用	41	48	17.1%	37	△22.9%
完成工事高(百万円)	330,032	274,884	△16.7%	221,644	△19.4%
賃貸住宅	308,872	248,228	△19.6%	196,105	△21.0%
戸建住宅	1,153	1,101	△4.5%	905	△17.8%
事業用	1,444	2,279	57.7%	2,295	0.7%
営繕工事等 (注)	18,561	23,274	25.4%	22,337	△4.0%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	4,110	3,286	△20.0%	2,479	△24.6%
首都圏	735	588	△20.0%	427	△27.4%
中部圏	336	290	△13.7%	206	△29.0%
近畿圏	300	223	△25.7%	197	△11.7%
その他都市圏	2,739	2,185	△20.2%	1,649	△24.5%
完成戸数(戸)	31,518	25,419	△19.4%	19,428	△23.6%
首都圏	6,495	5,276	△18.8%	3,789	△28.2%
中部圏	2,408	2,052	△14.8%	1,562	△23.9%
近畿圏	2,471	1,822	△26.3%	1,615	△11.4%
その他都市圏	20,144	16,269	△19.2%	12,462	△23.4%
完成工事高(百万円)	310,025	249,330	△19.6%	197,011	△21.0%
首都圏	75,451	60,362	△20.0%	47,240	△21.7%
中部圏	25,656	20,924	△18.4%	14,553	△30.4%
近畿圏	29,262	22,507	△23.1%	18,683	△17.0%
その他都市圏	179,655	145,536	△19.0%	116,533	△19.9%

(注)不動産事業売上高に計上される「営繕工事高」が前々第2四半期連結累計期間で16,666百万円、前第2四半期連結累計期間で20,393百万円、当第2四半期連結累計期間で17,582百万円含まれています。

② 不動産事業

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)		148,111	154,330	4.2%	152,807	△1.0%
	居住用	146,833	153,185	4.3%	151,678	△1.0%
	事業用	1,278	1,145	△10.4%	1,129	△1.4%
賃貸営業担当者数(人) ※		1,515	1,555	2.6%	1,640	5.5%
家賃ベース入居率 (9月) (注2)	居住用	96.6%	96.8%	0.2p	96.7%	△0.1p
	事業用	98.6%	98.8%	0.2p	98.5%	△0.3p
件数入居率 (注3) ※	居住用	97.0%	97.1%	0.1p	96.9%	△0.2p
	事業用	97.9%	98.1%	0.2p	97.8%	△0.3p
管理棟数(棟) ※		168,940	174,675	3.4%	179,624	2.8%
	居住用	149,072	155,068	4.0%	160,236	3.3%
	事業用	19,868	19,607	△1.3%	19,388	△1.1%
管理戸数(戸) ※		1,097,930	1,144,804	4.3%	1,185,212	3.5%
	居住用	1,061,794	1,109,069	4.5%	1,149,804	3.7%
	事業用	36,136	35,735	△1.1%	35,408	△0.9%

(注) 1. 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ その他の事業

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	LPガス	300,777	324,721	8.0%	346,308	6.6%
	都市ガス	4,014	14,610	264.0%	32,160	120.1%
デイサービス施設数(施設) ※		77	80	3.9%	79	△1.3%
保育施設数(施設) ※		18	22	22.2%	28	27.3%
訪問介護・看護施設数(施設) ※		5	5	—	6	20%
マレーシアホテル 平均稼働率 (注)	ルメリディアン	78.8%	76.7%	△2.1p	27.5%	△49.2p
	ヒルトン	90.1%	89.1%	△1.0p	34.7%	△54.4p

(注) ルメリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しています。

④ その他

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
連結総人員(人) ※		17,755	18,151	2.2%	17,774	△2.1%
単体総人員(人) ※		9,393	9,274	△1.3%	8,691	△6.3%
設備投資額(百万円)	連結	7,462	12,315	65.0%	5,500	△55.3%
	単体	4,110	5,643	37.3%	1,979	△64.9%